

2021 年「地理総合」における喫緊の課題等に関するアンケート[締め括り報告]

関係者の皆様には、Web アンケートへのご協力ありがとうございました。

昨年 12 月 6 日には「速報」として結果をお知らせしましたが、その後、2022 年 2 月 19 日には日本地理教育学会例会で、報告の第 1 報（同学会誌『新地理』70 巻 2 号に発表要旨を掲載）、8 月 20 日には同学会第 72 回大会シンポジウムでまとめの報告を行いました（『新地理』70 巻 3 号に概要掲載予定）。

本レポートは、「速報」としてお知らせした結果を基に、上記例会やシンポジウムでの発表資料を加え、Web アンケートの結果とその分析について、締めくくり報告をお伝えします。

2022 年 4 月からは、すでに全国の多くの学校で「地理総合」が開講され、学習と指導が始まっています。今後、その一層の充実と支援に向けて、本レポートを役立ていただければ幸いです。

2022 年 10 月 1 日

日本地理学会地理教育専門委員会

日本学術会議地理教育分科会学校地理教育小委員会

Web アンケート担当グループ

I. Web アンケートの概要と回答状況

1. アンケートの概要

- 実施主体 日本学術会議地理教育分科会・日本地理学会地理教育専門委員会
- 実施時期 2021 年 10～11 月[新教育課程確定及び教科書採択が終了した時期]
- 調査対象 全国の高校地理歴史科・公民科教員
- 目 的 実施直前、実施後における継続的な支援・研修体制の構築と充実
- 主な調査内容 ・「地理総合」中項目ごとの授業イメージ・喫緊に必要な支援や情報及び授業全体に関わって必要な事柄
・地理歴史・公民科の新教育課程
・各科目の設置の有無と履修年次、地理総合担当者、地理歴史・公民科教員構成
・「地理総合」教科書採択状況
・勤務校 ICT 環境 など

※アンケート本文や中間報告 I・II(10 月 10 日・11 月 7 日時点)、結果速報(11 月 30 日時点)は、日本地理学会地理教育専門委員会 HP に掲載。

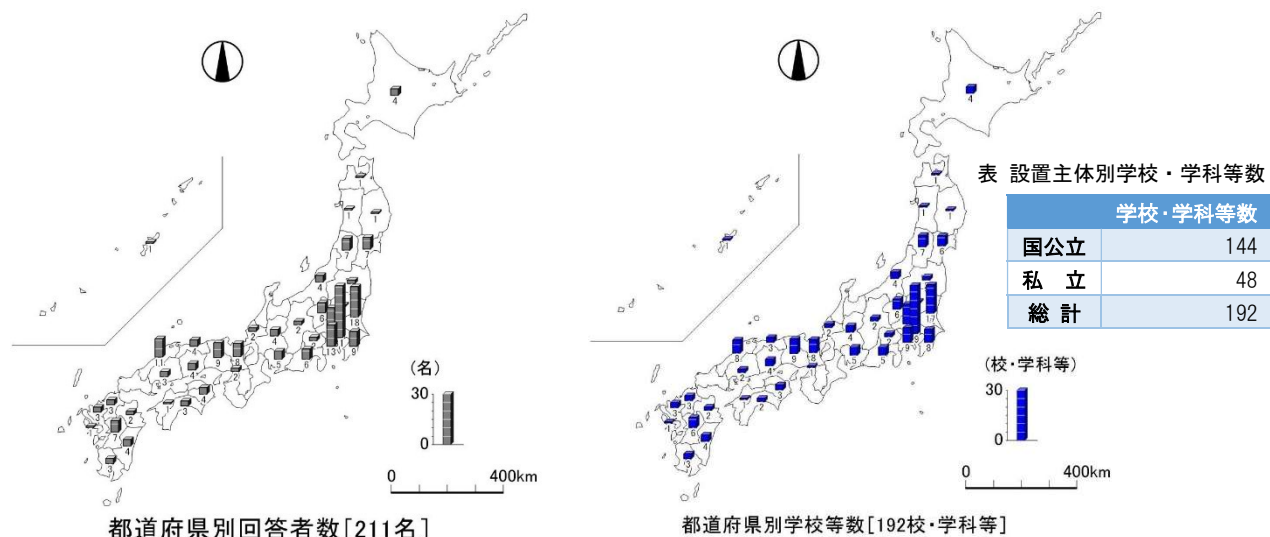
URL:<https://www2.dokkyo.ac.jp/rese0018/>

2. 回答状況

□回答数 回答者数：211 件(名) ※回答総数 213 件から中学校・大学関係者各 1 件の回答を除外
 学校・学科等数：192 校・学科等 ※校名等の無記名回答を除外。学校・学科等の重複は 1 校・学科としてカウント

□回答者・学校等の分布

- 回答者、学校・学科等は全国 39 都道府県に分布。0 件は、富山・石川・三重・滋賀・和歌山・奈良・山口・香川県



□回答者の専門分野・教職経験(非常勤を含む)年数別の状況

- 主に「地理」専門の教員が 86%。

うち教職経験年数(非常勤含む)「20 年以上」45%(回答者全体では 39%)。

表 専門分野別・教職経験年数別回答者数

教職経験年数 専門	5 年 未満	5 年- 9 年	10 年 -19 年	20 年 以上	総 計
地 理	26	21	52	82	181
歴 史	4		7	7	18
公 民	3	1	3	5	12
総 計	33	22	62	94	211

Ⅱ. 集計結果と分析

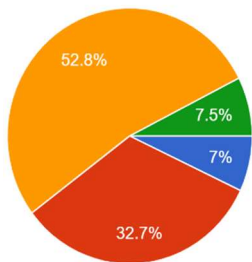
1. 内容の中項目ごとの授業イメージと喫緊の課題

1) 内容 A(1)地図や地理情報システムと現代世界

①授業イメージ

◇全体

- 半数が、「生徒が、ICT 機器などを使って地図や GIS について作業する活動が主になる授業」をイメージ



- 教員が、教科書の記述をもとに地図やGISについて講義する活動が主になる授業
- 教員が、ICT機器などを使って地図やGISについて示範する活動が主になる授業
- 生徒が、ICT機器などを使って地図やGISについて作業する活動が主になる授業
- まだよく分からない

⇒ ● 講義型

● 示範型

● 生徒活動型 の3類型を設定

● 未定

◇専門別

- 地理・歴史・公民のいずれも、生徒活動型の授業をイメージ

授業イメージ 専門	講義型	示範型	生徒活動型	未定	総計
地 理	11(6.1)	66(36.5)	93(51.4)	11	181
歴 史	2	1	12	3	18
公 民	2	3	6	1	12
総 計	15(7.1)	70(33.2)	111(52.6)	15	211

◇教職経験年数別

- いずれの階層でも、生徒活動型の授業をイメージ

授業イメージ 教職経験年数	講義型	示範型	生徒活動型	未定	総計
5年未満	3	14	15	1	33
5～9年	1	5	14	2	22
10～19年	2	23	31	6	62
20年以上	9	28	51	6	94
総 計	15(7.1)	70(33.2)	111(52.6)	15	211

②喫緊の課題と支援(2 つまで選択)

◇全体

- 3 人に 1 人が、「手軽に入手・操作できる地図や GIS の種類とその入手先などに関する情報提供」と「地図や GIS を使った教材作成に関する実践的な研修」の必要性を感じている。

- 地図や GIS の基本的な知識とその入手先などに関する情報提供
- 手軽に入手・操作できる地図や GIS の種類とその入手先などに関する情報提供
- 地図や GIS の基本的な操作に関する実践的な研修
- 地図や GIS を使った教材作成に関する実践的な研修
- 地図や GIS の基本的な操作や教材作成に関する YouTube などネット上の研修動画
- この内容に関する授業実践例とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる今の現段階での大学等入試問題の内容とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる評価手段・方法とその入手先などに関する情報提供
- とくにこの内容に関連した支援の必要は感じていない。
- その他(記述欄)

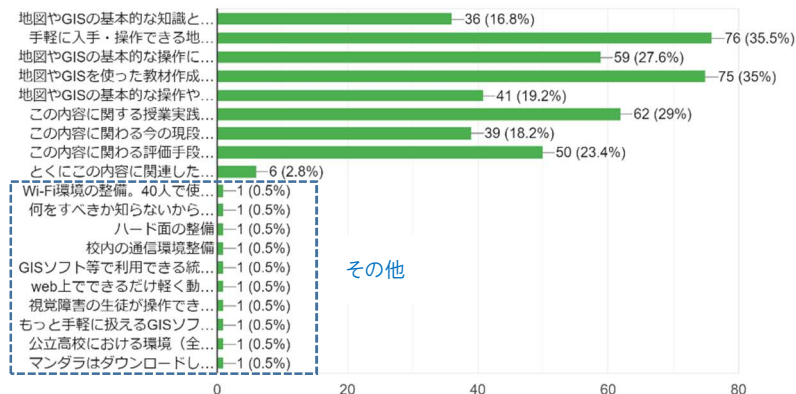
⇒ ● 地図・GIS の基礎情報

● 地図・GIS の研修

● 授業づくり(授業事例)・評価

● 入試の情報

の4類型を設定

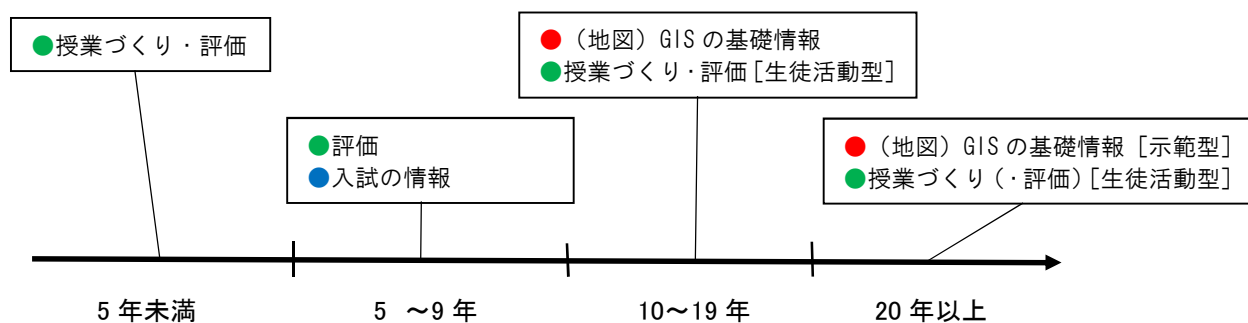


◇専門別

- 授業で使える GIS に関わる情報：GIS の種類
- GIS を活用した授業づくり（授業事例）・評価方法等に関わる情報
- GIS の教材作成に関する研修



◇教職経験年数別

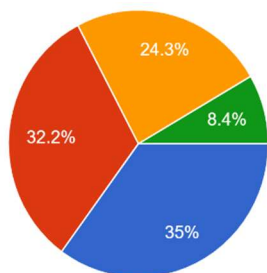


2) 内容 B(1)生活文化の多様性と国際理解

①授業イメージ

◇全体

➤ 3人に1人が、「世界各地の生活文化について講義する活動が主になる授業」をイメージ



- 教員が、教科書の記述をもとに世界各地の生活文化について講義する活動が主になる授業
- 生徒が、世界各地の生活文化の内容を調べたり、発表したりする活動が主になる授業
- 生徒が、世界各地の生活文化を調べ、国際理解の視点から課題を設定して、それを追究する活動が主になる授業
- まだよく分からない

⇒ ● 講義型

● 生徒発表型

● 生徒追究型 の3類型を設定

◇専門別

- 地理・公民では講義型の授業を、歴史では生徒発表型の授業をイメージ

授業イメージ 専門	講義型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総計
地理	66(36.5)	53(29.3)	48(26.5)	14	181
歴史	3	11	1	3	18
公民	6	4	2	0	12
総計	75(35.5)	68(32.2)	51(24.2)	17	211

◇教職経験年数別

- 5～9年を除いた階層で、講義型の授業をイメージ

授業イメージ 教職経験年数	講義型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総計
5年未満	13	11	5	4	33
5～9年	4	8	9	1	22
10～19年	23	20	13	6	62
20年以上	35	29	24	6	94
総計	75(35.5)	68(32.2)	51(24.2)	17	211

②喫緊の課題と支援(2 つまで選択)

◇全体

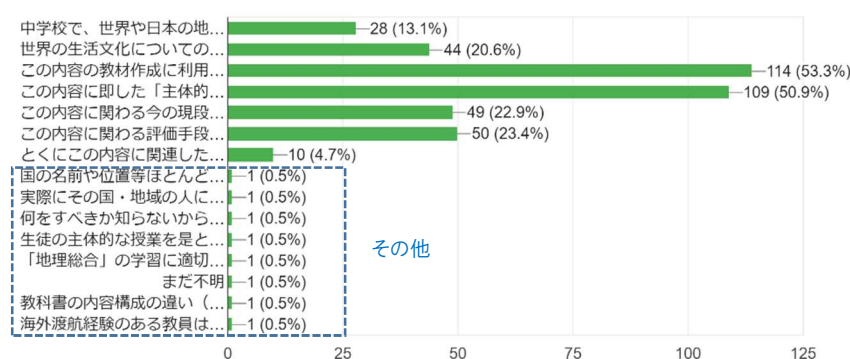
- ほぼ半数が、「教材作成に利用できる画像や動画、統計資料とその入手先などに関する情報提供」と「『主体的・対話的で深い学び』の授業実践例とその入手先などに関する情報提供」の必要性を感じている。

- 中学校で、世界や日本の地誌について学ぶ授業の内容とその入手先などに関する情報提供
- 世界の生活文化についての様々な知識とその入手先などに関する情報提供
- この内容の教材作成に利用できる画像や動画、統計資料とその入手先などに関する情報提供
- この内容に即した「主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)」の授業実践例とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる今の現段階での大学等入試問題の内容とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる評価手段・方法とその入手先などに関する情報提供
- とくにこの内容に関連した支援の必要は感じていない。
- その他(記述欄)

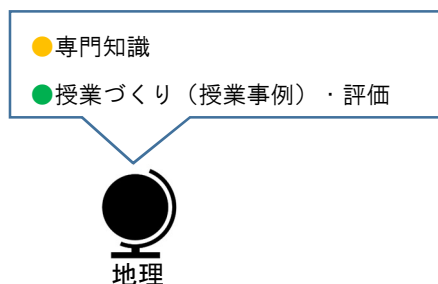
⇒ ● 中学校授業の情報

- 専門知識
- 授業づくり(授業事例)・評価
- 入試の情報

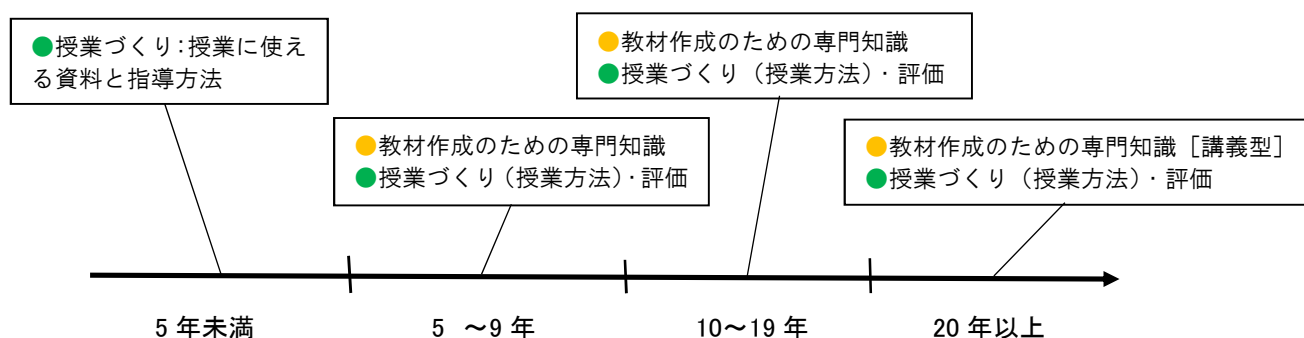
の4類型を設定



◇専門別



◇教職経験年数別

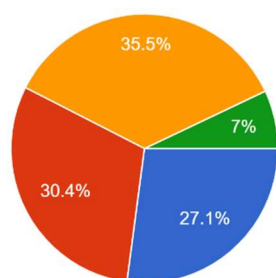


3) 内容 B(2)地球的課題と国際協力

①授業イメージ

◇全体

- 3人に1人が、「生徒が地球的課題を調べ、国際協力の視点から課題を設定して、それを追究する活動が主になる授業」をイメージ



- 教員が、教科書の記述をもとに地球的課題について講義する活動が主になる授業
- 生徒が、地球的課題と国際協力の現状を調べたり、発表したりする活動が主になる授業
- 生徒が、地球的課題を調べ、国際協力の視点から課題を設定して、それを追究する活動が主になる授業
- まだよく分からない

⇒ ● 講義型

● 生徒発表型

● 生徒追究型 の3類型を設定

◇専門別

- 地理・公民では生徒追究型の授業を、歴史では生徒発表型の授業をイメージ

授業イメージ 専門	講義型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総計
地 理	53(29.3)	52(28.7)	65(35.9)	11	181
歴 史	2	10	3	3	18
公 民	3	3	6	0	12
総 計	58(27.5)	65(30.8)	74(37.1)	14	211

◇教職経験年数別

- 5 年未満では生徒発表型の授業、それ以外の階層では生徒追究型の授業をイメージ。
ただし、どの階層でも、一定数は講義型の授業をイメージ

授業イメージ 教職経験年数	講 義 型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総 計
5 年未満	6	13	11	3	33
5～9 年	3	7	11	1	22
10～19 年	21	17	19	5	62
20 年以上	28	28	33	5	94
総 計	58 (27.5)	65 (30.8)	74 (37.1)	14	211

②喫緊の課題と支援(2 つまで選択)

◇全体

- 2 人に 1 人が、「教材作成に利用できる画像や動画、統計資料とその入手先などに関する情報提供」と「『主体的・対話的で深い学び』の授業実践例とその入手先などに関する情報提供」の必要性を感じている。

- 中学校で、地球的課題について学ぶ授業の内容とその入手先などに関する情報提供
- 地球的課題やその解決のための国際協力に関わる最近の動向とその入手先などに関する情報提供
- この内容の教材作成に利用できる画像や動画、統計資料とその入手先などに関する情報提供
- この内容に即した「主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)」の授業実践例とその入手先に関する情報提供
- この内容に関わる今の現段階での大学等入試問題の内容とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる評価手段・方法とその入手先などに関する情報提供
- とくにこの内容に関連した支援の必要は感じていない。
- その他(記述欄)

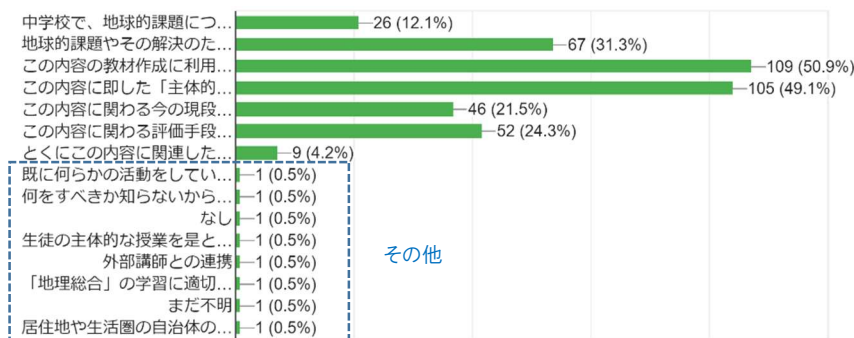
⇒ ● 中学校授業の情報

● 専門知識

● 授業づくり(授業事例)・評価

● 入試の情報

の 4 類型を設定



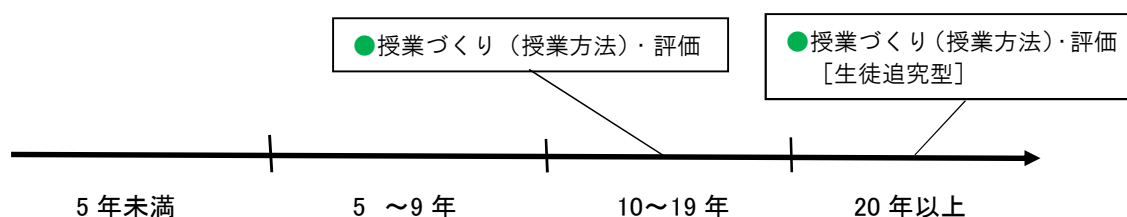
◇専門別

● 授業づくり(授業方法)・評価

● 授業づくり(授業方法)・評価



◇教職経験年数別

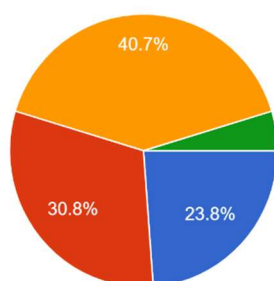


4) 内容 C(1)自然環境と防災

①授業イメージ

◇全体

- ほぼ半数が、「生徒が世界や日本の自然災害を調べ、防災の視点から課題を設定して、それを追究する活動が主になる授業」をイメージ



- 教員が、教科書の記述をもとに自然環境について講義する活動が主になる授業
- 生徒が、世界や日本の自然災害や防災対策を調べたり、発表したりする活動が主になる授業
- 生徒が、世界や日本の自然災害を調べ、防災の視点から課題を設定して、それを追究する活動が主になる授業
- まだよく分からない

⇒ ● 講義型

● 生徒発表型

● 生徒追究型

の 3 類型を設定

◇専門別

- 専門ごとに異なるが、いずれも生徒が主体の授業(生徒発表型+生徒追究型)をイメージ

授業イメージ 専門	講 義 型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総 計
地 理	47(26.0)	48(26.5)	72(39.8)	7	181
歴 史	2	11	2	3	18
公 民	2	6	4	0	12
総 計	51(24.2)	65(30.8)	85(40.3)	10	211

◇教職経験年数別

- いずれの階層でも、生徒追究型の授業をイメージ

授業イメージ 教職経験年数	講 義 型	生徒発表型	生徒追究型	未定	総 計
5 年未満	8	11	12	2	33
5～9 年	5	6	11	0	22
10～19 年	12	22	26	2	62
20 年以上	26	26	36	6	94
総 計	51(24.2)	65(30.8)	85(40.3)	10	211

②喫緊の課題と支援(2 つまで選択)

◇全体

- ほぼ半数が、「地域の事例を使った自然災害や防災対策の教材作成に関する実践的な研修」と『主体的・対話的で深い学び』の授業実践例とその入手先などに関する情報提供」の必要性を感じている。

- 中学校で、自然環境や自然災害について学ぶ授業の内容とその入手先などに関する情報提供
- 自然環境や自然災害の基本的な知識とその入手先などに関する情報提供
- この内容の教材作成に利用できる画像や動画とその入手先などに関する情報提供
- 地域の事例を使った自然災害や防災対策の教材作成に関する実践的な研修
- この内容に即した「主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)」の授業実践例とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる今の現段階での大学等入試問題の内容とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる評価手段・方法とその入手先などに関する情報提供
- とくにこの内容に関連した支援の必要は感じていない。
- その他(記述欄)

⇒ ● 中学校授業の情報

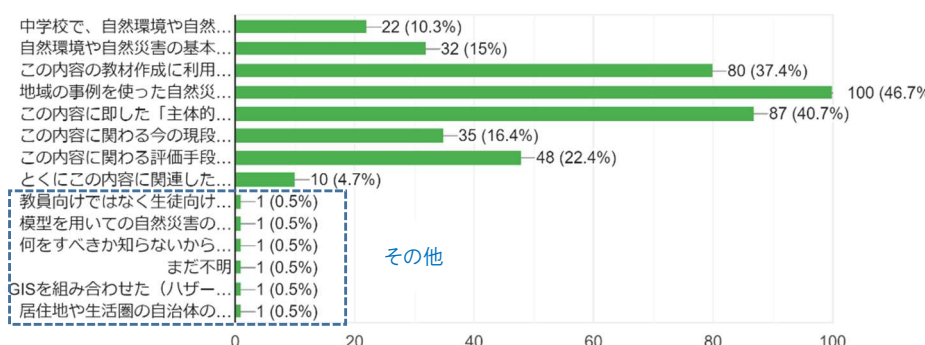
● 専門知識

● 地域教材開発の研修

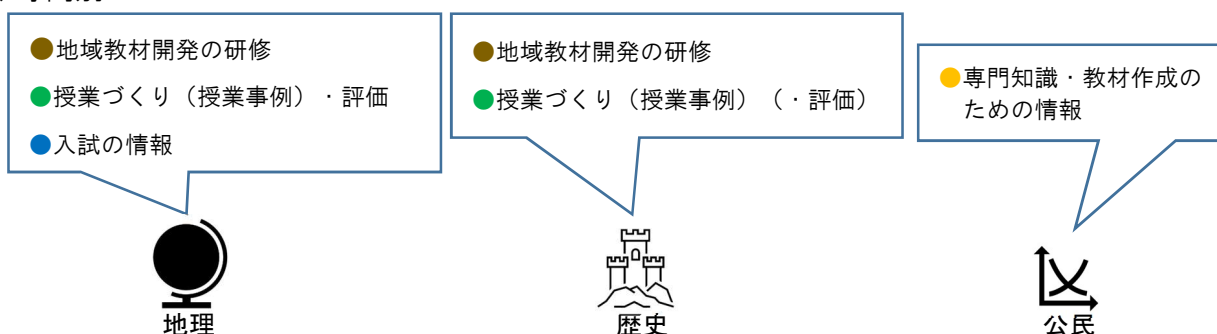
● 授業づくり(授業事例)・評価

● 入試の情報

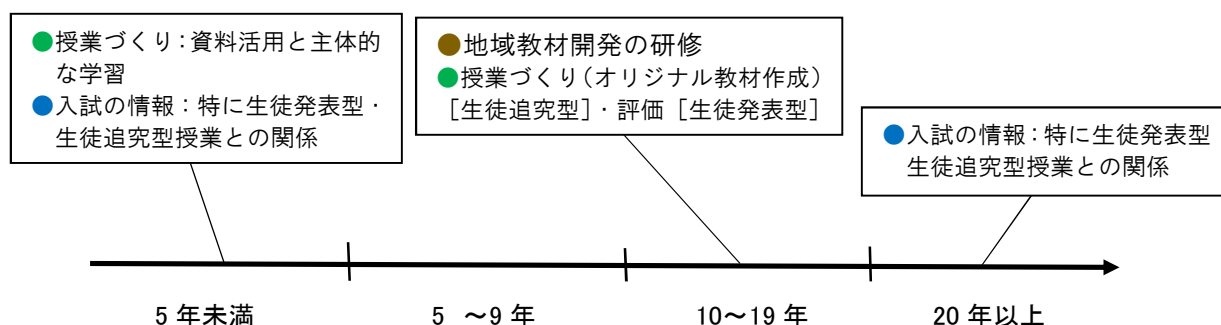
の5類型を設定



◇専門別



◇教職経験年数別



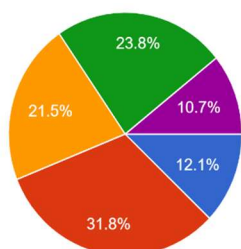
5) 内容C(2)生活圏の調査と地域の展望

①授業イメージ

◇全体

- ほぼ二人に一人が、生徒が文献やインターネットから得られる統計資料などを使って地域を調べ、発表する活動が主になる授業をイメージ

- 教員が、教科書の記述をもとに地域調査の内容や方法について講義する活動が主になる授業
- 生徒が、文献やインターネットから得られる統計資料などを使って地域を調べ、発表する活動が主になる授業
- 生徒が、文献調査やフィールドワークを行って地域を調べ、発表する活動が主になる授業
- 生徒が、文献調査やフィールドワークを行って地域を調べ、持続可能な地域づくりの視点から課題を設定し、それを追究する活動が主になる授業
- まだよく分からない



- 教員が、教科書の記述をもとに地域調査の内容や方法について講義する活動が主になる授業
- 生徒が、文献やインターネットから得られる統計資料などを使って地域を調べ、発表する活動が主になる授業
- 生徒が、文献調査やフィールドワークを行って地域を調べ、発表する活動が主になる授業
- 生徒が、文献調査やフィールドワークを行って地域を調べ、持続可能な地域づくりの視点から課題を設定し、それを追究する活動が主になる授業
- まだよく分からない

⇒●講義型

●生徒発表型

●フィールドワークを実施する生徒発表型

●フィールドワークを実施する生徒追究型

の4類型を設定

◇専門別

- ▶ 専門に関わらず、多くの回答者が、生徒が主体の授業をイメージ。ただし、フィールドワークの実施は必ずしも多くない。他の中項目に比べて「未定」の回答が少なくない。

授業イメージ 専門	講義型	生徒発表型	FW+ 生徒発表型	FW+ 生徒追究型	未定	総計
地理	20 (11.0)	59 (32.6)	37 (20.4)	46 (25.4)	19	181
歴史	2	6	5	1	4	18
公民	3	3	3	3	0	12
総計	25 (11.8)	68 (32.2)	45 (21.3)	50 (23.7)	23	211

◇教職経験年数別

- ▶ 階層を問わず、生徒が主体の授業をイメージ。10～19年、20年以上の階層では、講義型の授業をイメージしている回答者が少なくない。

授業イメージ 教職経験年数	講義型	生徒発表型	FW+ 生徒発表型	FW+ 生徒追究型	未定	総計
5年未満	3	10	11	5	4	33
5～9年	1	6	4	9	2	22
10～19年	8	23	12	12	7	62
20年以上	13	29	18	24	10	94
総計	25 (11.8)	68 (32.2)	45 (21.3)	50 (23.7)	23	211

②喫緊の課題と支援(2つまで選択)

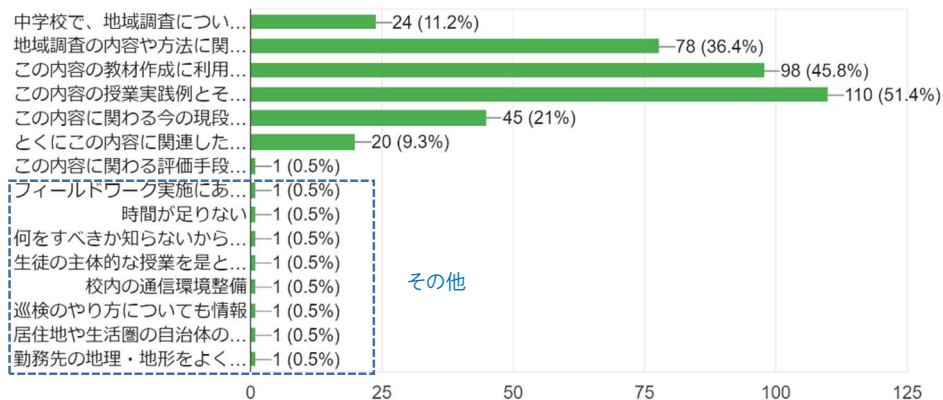
◇全体

- ▶ ほぼ半数が、「実践的な授業実践例とその入手先などに関する情報提供」と「教材作成に利用できる地域の統計資料などとその入手先に関する情報提供」の必要性を感じている。

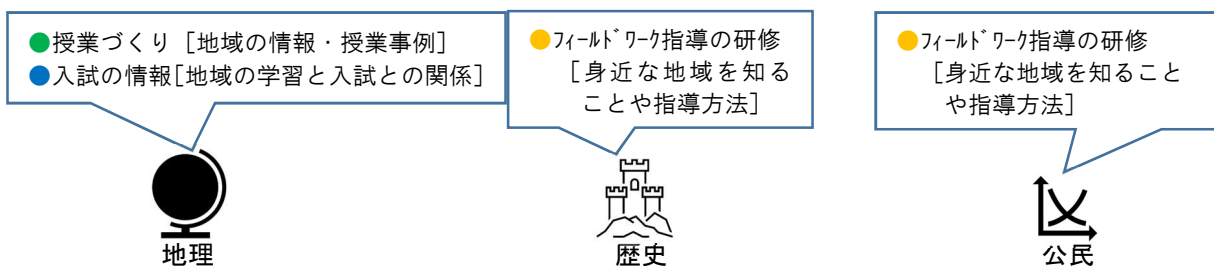
- 中学校で、地域調査について学ぶ授業の内容とその入手先などに関する情報提供
- 地域調査の内容や方法に関する実践的な研修
- この内容の教材作成に利用できる地域の統計資料などとその入手先に関する情報提供
- この内容の授業実践例とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる今の現段階での大学等入試問題の内容とその入手先などに関する情報提供
- この内容に関わる評価手段・方法とその入手先などに関する情報提供
- とくにこの内容に関連した支援の必要は感じていない。
- その他(記述欄)

- ⇒ ● 中学校授業の情報
 ● フィールドワーク指導の研修
 ● 授業づくり(授業事例)・評価
 ● 入試の情報

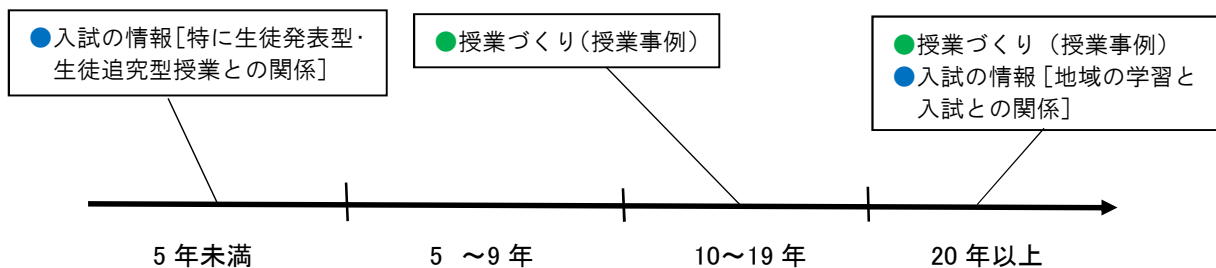
の 4 類型を設定



◇専門別

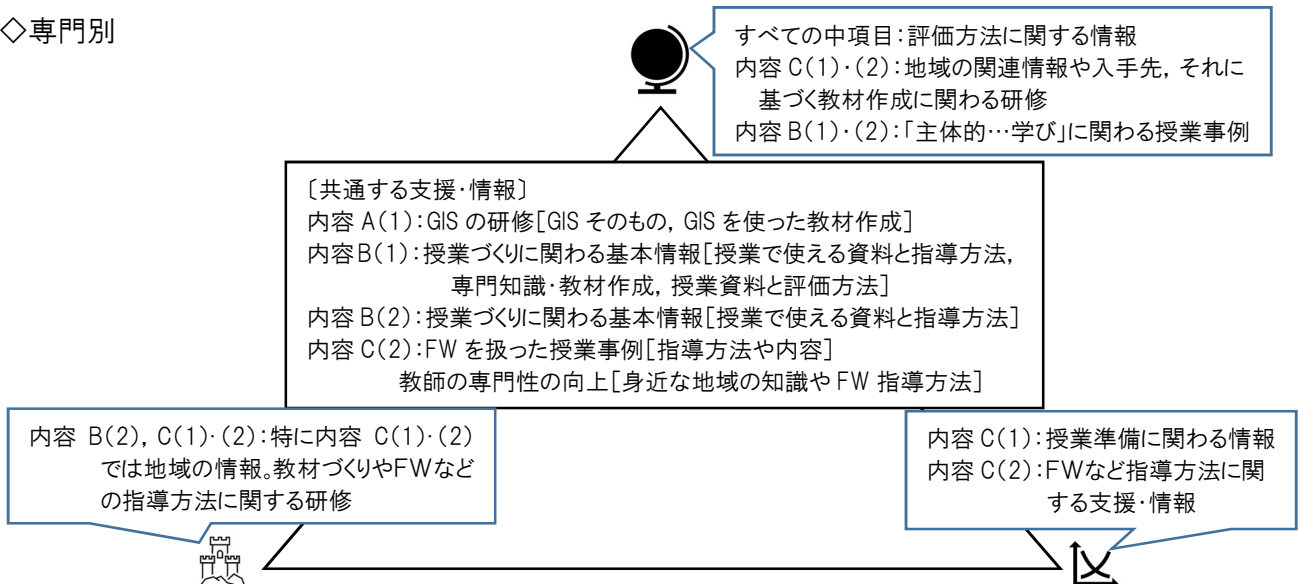


◇教職経験年数別

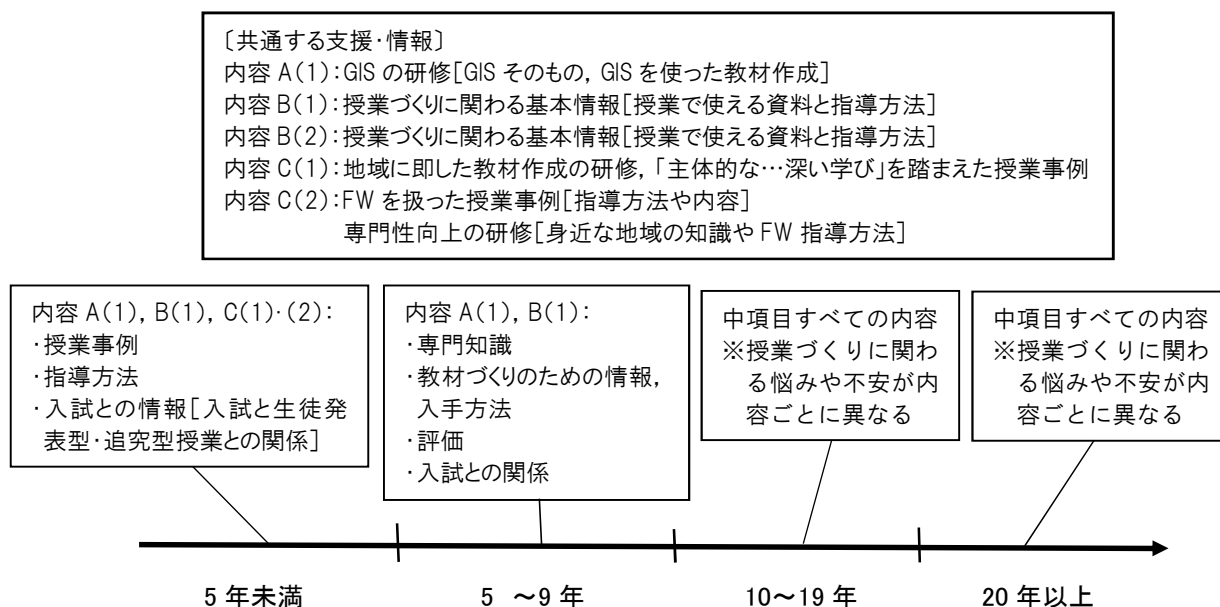


6) 専門別・教職経験年数別でみた喫緊の課題と支援のまとめ

◇専門別



◇教職経験年数別



2. 地理歴史・公民科の新教育課程

1) 地歴・公民科目の設置状況・履修学年(年次)

- 「地理総合」の履修学年は, 1 学年(年次)59.9%, 2 学年(年次)35.4%, 3 学年(年次)以上 6.3% (192 校・学科等に占める割合)

表 地理歴史・公民科の設置状況と履修学年(年次) ()は 192 校・学科等に占める割合

	1 学年(年次)	2 学年(年次)	2/3 選択・分割	3 学年(年次)以上	非設置
地理総合	114(59.6)	68(35.4)	—	12(6.3)	—
地理探究	1(0.5)	14(7.3)	66(34.4)	78(40.6)	33(17.2)
歴史総合	143(74.5)	41(21.4)	—	12(6.3)	—
日本史探究	0(0.0)	35(18.2)	95(49.5)	40(20.8)	22(11.5)
世界史探究	0(0.0)	34(17.7)	92(47.9)	39(20.3)	27(14.1)
公 共	89(46.4)	103(53.6)	—	—	—
政治・経済	1(0.5)	17(8.9)	10(5.2)	146(76.0)	28(14.6)
倫 理	0(0.0)	8(4.2)	8(4.2)	97(50.5)	79(41.1)

※表中の「2/3 選択・分割」は, 2/3 学年(年次)で選択または分割履修

※単位制のため履修年次が指定されていない学校があるため, 各科目の合計は必ずしも 192 校・学科等にはならない。

◇「地理探究」非設置の理由

- 非設置 33 校・学科等のうち, 約 60%は, 「他教科・他科目との関係で教育課程に余裕がないこと」が主な理由

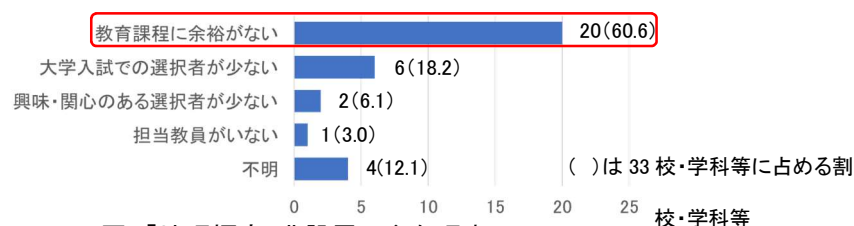


図 「地理探究」非設置の主な理由

2) 「地理総合」担当者

- 192 校・学科等のうち、約 60%は、少なくとも 1 人は地理を専門とする中堅以上(教職経験 10 年以上)の教員が担当を予定

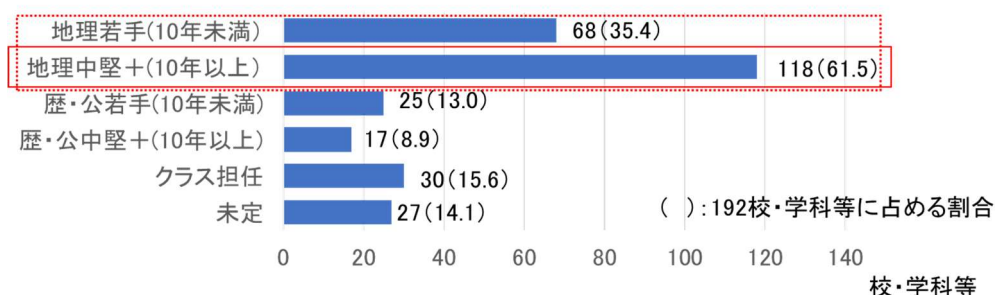


図 「地理総合」の担当者

3) 地理歴史・公民科の教員構成

- 192 校・学科等のうち、約半数は、地理を専門とする教員が 0 または 1 人

表 地理歴史・公民科の教員構成

専門	0人	1人	2～4人	5人以上
地 理	8 (4.2)	83(43.2)	98(51.0)	3(1.6)
歴 史	8 (4.2)	13 (6.8)	128(66.7)	43(22.4)
公 民	25(13.0)	66(34.4)	93(48.4)	8(4.2)

○地理歴史・公民科の新教育課程については、日本地理学会地理教育専門委員会・日本学術会議地理教育分科会教育課程実態調査グループが、新潟県・千葉県・兵庫県の公立学校、全国の私立学校、国立大附属学校を対象に詳細な調査を行い、その結果を日本地理教育学会例会(2022 年 2 月)と同学会第 72 回大会シンポジウム(2022 年 8 月)に発表している。概要はいずれも同学会誌『新地理』に掲載。

3. 「地理総合」の教科書採択

1) 採択状況

- 調査時点で、192 校・学科等のうち、1 学年(年次)設置校・学科等を中心に、130 校・学科等で採択教科書が決定

表 「地理総合」教科書採択状況 ()は 130 校・学科等に対する割合

教科書	学校・学科等数 (割合)	参考資料(採択冊数及び総需要数に対する割合)
701東京書籍 『地理総合』	20 (15.4)	108,200 (17.5)
702実教出版 『地理総合』	2 (1.5)	19,151 (3.1)
703帝国書院 『新地理総合』	70 (53.8)	347,868 (56.4)
704二宮書店 『地理総合』	22 (16.9)	58,845 (9.5)
705二宮書店 『わたしたちの地理総合』	9 (6.9)	49,137 (8.1)
706第一学習社 『地理総合』	7 (5.4)	33,537 (5.4)

※参考資料欄は、各教科書の 2022 年度採択冊数及び総需要数 616,738 冊に対する割合(『内外教育』2022 年 2 月 15 日号より)

2) 採択理由と経緯

①主な採択理由

- 採択教科書決定 130 校・学科等のうち、主な採択理由は、「生徒の興味・関心を高める内容」が最も多く、「学習指導要領の趣旨を反映した内容」も多いが、教える側からみた「[地理教員以外を含む]教員が教えやすい内容」、「従来の指導方法等を継続可能な内容」も少なくない

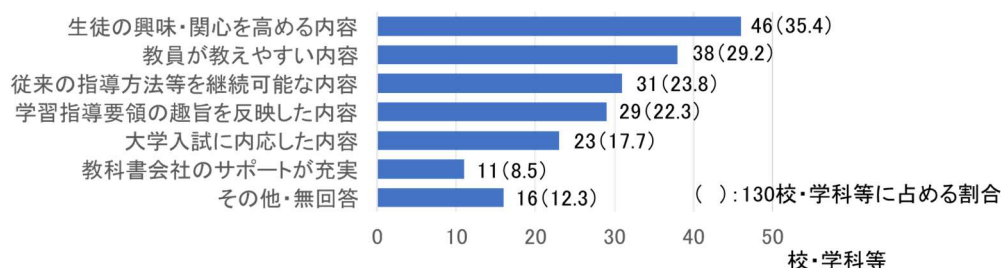


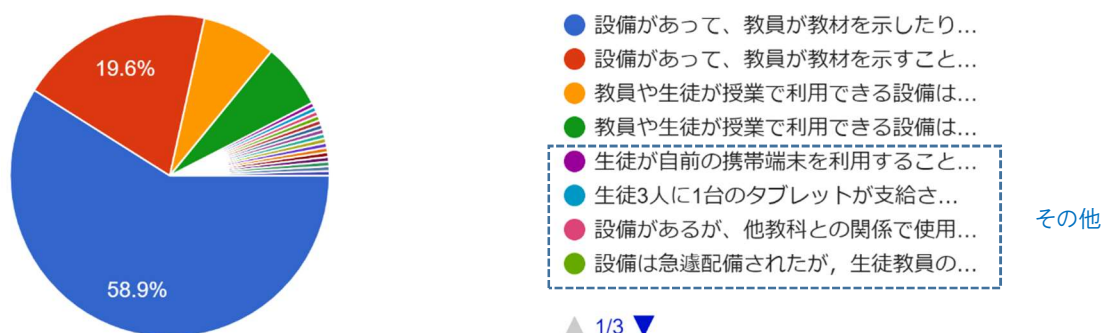
図 「地理総合」教科書の主な採択理由

②採択の経緯

- 採択教科書決定 130 校・学科等のうち、主な採択の経緯は、ほとんどの学校・学科等で「地理専門教員の意見をもとに採択」(88.5%)。回答数は少ないが「地理専門教員がいるが歴史・公民専門教員の意見をもとに採択」、「地理専門教員がおらず歴史・公民専門教員の意見をもとに採択」、「教科全体で協議」、など回答も。

4. ICT 設備・機器の整備状況 ※学校・学科等ではなく、回答者数

- 192 校・学科等のうち、80%程度の学校・学科等で、「地理総合」を実施する上である程度の ICT 環境は整っており、60%程度は「教員の教材提示や生徒の学習活動に使用可能」、20%程度は、「教員の教材提示に使用可能」な状況
- 一方、調査時点で 15%程の学校・学科等では、ICT 環境が未整備の状況で、そのうち半数は今後も整備予定がないと回答
- また、●GIGA スクール構想で整備されたタブレットの扱いや他教科との PC 室利用の調整など、校内での ICT 運用システムについての障壁があること、●インターネット接続環境の未整備、●教員や生徒の ICT スキルが追いついていないなどの課題の指摘も。

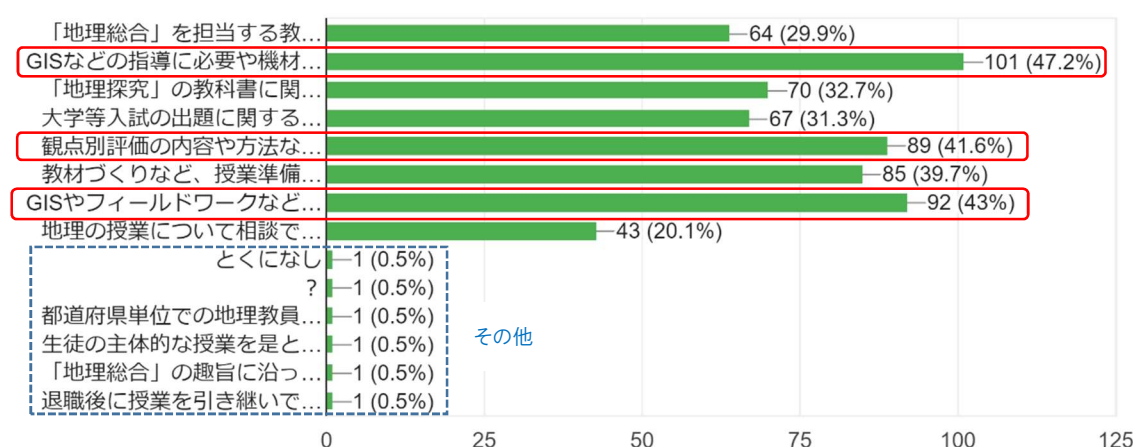


5. 授業全体に関わる喫緊の課題と支援(3つまで選択)

◇全体

- 「GIS などの指導に必要な機材や設備の整備」と「GIS やフィールドワークなどの作業的・体験的学習に必要な授業時間の確保」、「観点別評価の内容や方法などに関する情報提供」の必要性を感じているとの回答が、それぞれ半数近くを占める。

- 「地理総合」を担当する教員の確保
- GIS などの指導に必要な機材や設備の整備
- 「地理探究」の教科書に関する情報提供(構成や内容)
- 大学等入試の出題に関する情報提供(国公立二次・私大での出題や問題の内容など)
- 観点別評価の内容や方法などに関する情報提供
- 教材づくりなど、授業準備に充てる時間の確保
- GIS やフィールドワークなどの作業的、体験的学習に必要な授業時間の確保
- 地理の授業について相談できる同僚や専門家などの相談相手
- その他(記述欄)



6. 自由記述からみる教員の抱える問題、研修・支援希望

◇分析方法

- 自由記述の設問「その他、本アンケートの趣旨に関連する情報や、日本地理学会等へのご意見・ご要望をお持ちでしたら、以下にお書きください」に回答のあった 44 件のうち、「特になし」など要望や意見以外の記載を除外した 35 件を分析対象とした。

- その結果、現在あるいは今後において、高校教員が支援や要望としても求める、あるいは現在関わる問題の「大カテゴリー」として、「全般的な研修・情報提供・環境整備」、「教員の現状打破」、「学会・大学の取組」、「学習内容・教材の支援」、「学習の出口の保証」が導出された。

* 次頁の表中の例は回答者の記述であり、「コード」はその記述を分析者がまとめたものである。それらを、さらに「中カテゴリー」、「大カテゴリー」としてグループ化した。

1) 大カテゴリーごとの概要

①全般的な研修・情報提供・環境整備

- この「大カテゴリー」は、3つの「中カテゴリー」[情報提供、研修実施、環境整備]から構成されている。
- 各中カテゴリーをみると、「情報提供」に関して、地理を専門としない教員や生徒への興味付けや具体的な授業のあり方の提示、地理探究の情報提供といったものがみられた。また「研究実施」においては、地理を専門としない教員のための研修や GIS の操作・活用法に関する研修が要望としてみられた。「環境整備」に関しては、安価な GIS ソフトや ICT 環境の整備が含まれていた。

大カテゴリー	中カテゴリー	コード (例)
全般的な研修・ 情報提供・環境 整備	情報提供 (4)	・ 地理を専門としない教員や苦手な生徒への興味付け (例：①地理を専門としない教員や地理が苦手 (または嫌い) な生徒にも興味を持ってもらえるような発信をしていく必要がある。②地理の専門でなくてもわかりやすく生徒に地理を教えることができる情報があればと思います。) ・ 具体的な授業の在り方の提示 (例：①多くの人に受け入れられるような授業のあり方を示したり、サポートしたりすることが大事。②他の地歴公民科の教員へのわかりやすい授業実践例集の早期提示) ・ 地理探究の情報提供 (例：今後、地理探究も含めて随時情報提供をお願いしたい。) ・ 単位数の変更 (例：日・世・地探究科目が従来のB科目標準4単位→3単位になった経緯を教えていただくと有り難い)
	研修実施 (2)	・ 地理を専門としない教員のための研修 (例：現実問題として、地理を専門としない人が多いため、研修制度が必要である。) ・ GIS研修 (例：ウェブGISとしての地理院地図は日々バージョンアップしているように思います。高度な活用方法も含めて地理院地図の利用講習会があれば参加したいと思います。)
	環境整備 (2)	・ 安価なGISソフト (例：高等学校でも気軽に導入できる、より安価なGISソフトウェアがあるといいです。) ・ ICT環境の整備 (例：群馬の高校生はchromebookなので、Linuxのgimp, inkscape, Libreofficeなどが使えるように推奨してほしいです。)

②教員の現状打破

- この「大カテゴリー」は、「地理を専門としない教員に関わること」、「教員の配置に関すること」という2つの中カテゴリーから構成されている。
- 「地理を専門としない教員に関わること」では、地理を専門とする教員が担当しないことにより、地理総合が現代社会のようになることの危惧や地理を専門としない教員の取組が知りたいということが含まれていた。また「教員の配置に関すること」では、地理を専門とする教員の確保や教員の高齢化といった学校現場における教員確保や配置上の問題がみられた。

大カテゴリー	中カテゴリー	コード (例)
教員の現状打破	地理を専門としない教員に関わること (2)	・ 地理総合が現代社会のようになることの危惧 (例：地理の教員が担当しなければ、地理総合は現代社会と同じことになる。) ・ 地理を専門としない教員の取り組み (例：①地理総合を専門外の教員がどのように教えていくのか。②専門科目以外をやりたいがらない先生がいらっしゃる他校ではどういう取組をされているのか、ぜひ情報をいただきたいです。)
	教員の配置に関すること (2)	・ 地理を専門とする教員の確保 (例：勤務校では、地理を専門とする教員の確保に大変苦勞しております) ・ 教員の高齢化 (例：地歴公民科の高齢化問題)

③学会・大学の取組

- この大カテゴリーは、2つの中カテゴリー[地理学者の教育への関わり方、学会・大学教員への希望]から構成されている。
- 「地理学者の教育への関わり方」では、地理学者からのマニアックな知識による地理離れの可能性が指摘されるとともに、地理学者の専門(研究内容)を生かして、教材化へ関与してほしいという要望がみられた。また「学会・大学教員への希望」に関しては、地理で受験可能な大学・学会等の増加への努力や教員確保に向けた支援体制の構築といった要望が含まれていた。

大カテゴリー	中カテゴリー	コード（例）
学会・大学の取組	地理学者の教育への関わり方（２）	・ 地理学者からのマニャックな知識による地理離れ（例：地理の専門家からのサポートという、非常にマニャックで逆に地理離れを起こしてしまいかねないものが多く感じる。） ・ 地理学者による教材化への関与（例：地理学の大学教員の自分の研究内容の教材化を通して、地理教育の現場に足を踏み入れてほしい。）
	学会・大学教員への希望（２）	・ 地理で受験可能な大学・学科等の増加への努力（例：地理選択受験可能な学部・学科の増加への強い要請。地理で受験できる学部・学科の増加に向けて学会員である大学教員の努力を強く願う。） ・ 教員確保に向けた支援体制の構築（例：日本地理学会HPに掲載される公募情報について、中学校や高校までその間口を広げていただいたり）

④学習内容・教材の支援

➤この大カテゴリーは、2つの中カテゴリー[教科書・教材、特定の学習内容]から構成されている。

➤「教科書・教材」では、教科書や教材に関する現状（採択状況や地理総合の教科書・教材・授業のつながり）を教員が知りたいというものであった。「特定の学習内容」は、防災の教材化 GIS の活用・効果といった地理総合の柱となる学習内容に関連するものが含まれていた。一方で、この中カテゴリーには、地誌に関する支援の少なさや特定のテーマへ集中することへの危惧といった地理総合の学習内容に対する教員の不安もみられた。

大カテゴリー	中カテゴリー	コード（例）
学習内容・教材の支援	教科書・教材（２）	・ 教科書（例：教科書もばらばら、公開されている資料等も方向性が全くバラバラで、「地理総合」についてのイメージやとらえ方がばらばらのままスタートすることになるだろうことを恐れています。教科書の会社別採択結果は気になります。） ・ 教材（例：「地理総合」の趣旨に合った教科書、教材、授業とはどのようなものか、検討する機会をぜひ設けていただきたいと思います。）
	特定の学習内容（４）	・ 防災の教材化（例：防災については、授業化、教材化のあり方が時折話題に挙がる。地理総合の影響で、教員間のやりとりは増えたように感じる。） ・ 地誌に関する支援の少なさ（例：地誌に関する研究が少ないと感じます。地理総合では地誌学習は表向き扱わないことになっており、高等学校の地誌学習をどう捉えるべきなのか考える必要があると思います。） ・ 特定のテーマへ集中することへの危惧（例：現在の研究の方向性ではGISと防災ばかりに論点が集中してしまう危険を感じます。） ・ GISの活用・効果（例：①GISの活用について、地形・防災の分野ではある程度なれてきました。しかし、気候や様々な産業など分野でまだまだ活用できていません。幅広い分野で実践事例を知ることができるとありがたいと思います。②GISを使用することによりどのような教育的効果が得られるのかが議論されていない。）

⑤学習の出口の保証

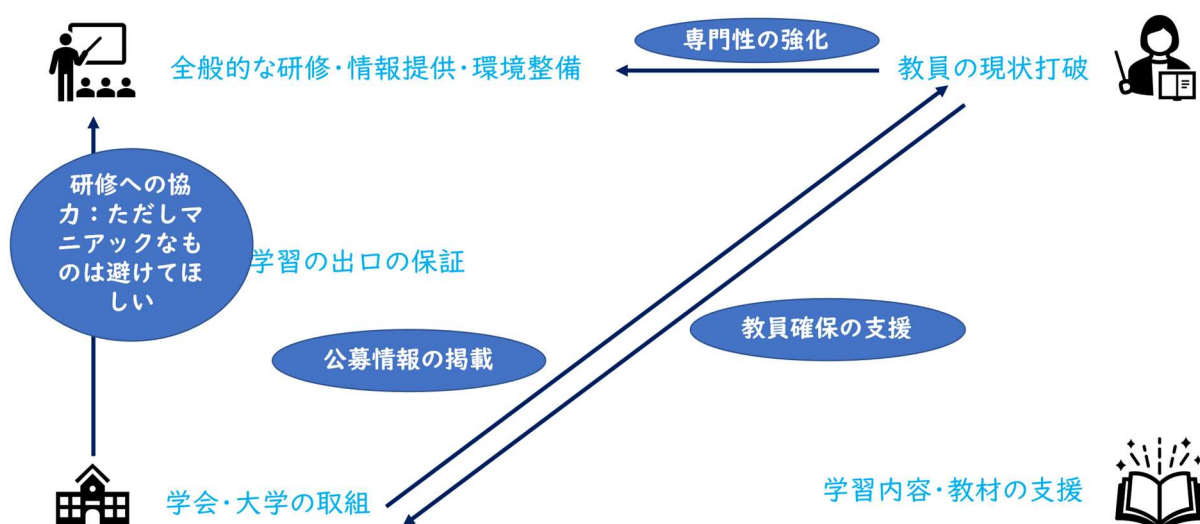
➤この大カテゴリーは、2つの中カテゴリー[平時の授業における評価、大学入試]から構成されている。

➤「平時の授業における評価」では、大学入試と平時の評価方法の差や今回の学習指導要領から求められる3観点評価（観点別評価）に関する教員の不安が挙げられた。「大学入試」では、共通テストの科目、国公立大学入試二次試験・私立大学入試試験の形式や内容、大学入試改革という、各入試および大学入試全般に関する不安や要望がみられた。

大カテゴリー	中カテゴリー	コード (例)
学習の出口に関する保証	平時の授業における評価 (2)	• 大学入試と平時の評価方法 (例: ①生徒の主体的な授業を是とする価値観の共有がもっとも大切だと考えます。とくに、本校のような「進学重点校」に指定されているところでは、「大学入試」を強く意識せざるを得ません。そのため、大学入試等の「出口保障」とセットで検討すべきと切に考えています。②学習内容を評価する方法についてどこまでの共通見解を持っているのか。いかに現場裁量で探究的な授業、GISを活用した授業を展開したとしても、それが評価されない大学入試を大学側が課するのであれば生徒にとって無意味な授業となる可能性が高いと考える。) • 3観点評価 (例: 「3観点評価」に焦点をあてた地理総合と地理探究の授業イメージについて検討する機会を作っていただきたいと思います。学校現場での喫緊の課題は、今年度中に、地理総合の指導と評価の計画をたてることです。)
	大学入試 (3)	• 大学入試改革 (例: 大学入試の問題改善) • 共通テストの科目 (例: ①共通テストで理系志望受験生に課される科目が知りたい。②国公立文系大学は地歴公民2科目必須が一般的だが情報の共通テスト設置にあたって、課され科目にどのような変化が見込まれるか。受験科目になりやすいかどうかは必修化よりも重要であると考え。) • 大学入試二次試験の形式や内容 (例: 大学入試の内容や形式の影響が大きい。情報が少ない現状では、特に大学入試の二次試験は変化しないという想定で、最低限の知識面の定着を優先する傾向があるのではないかと推察する)

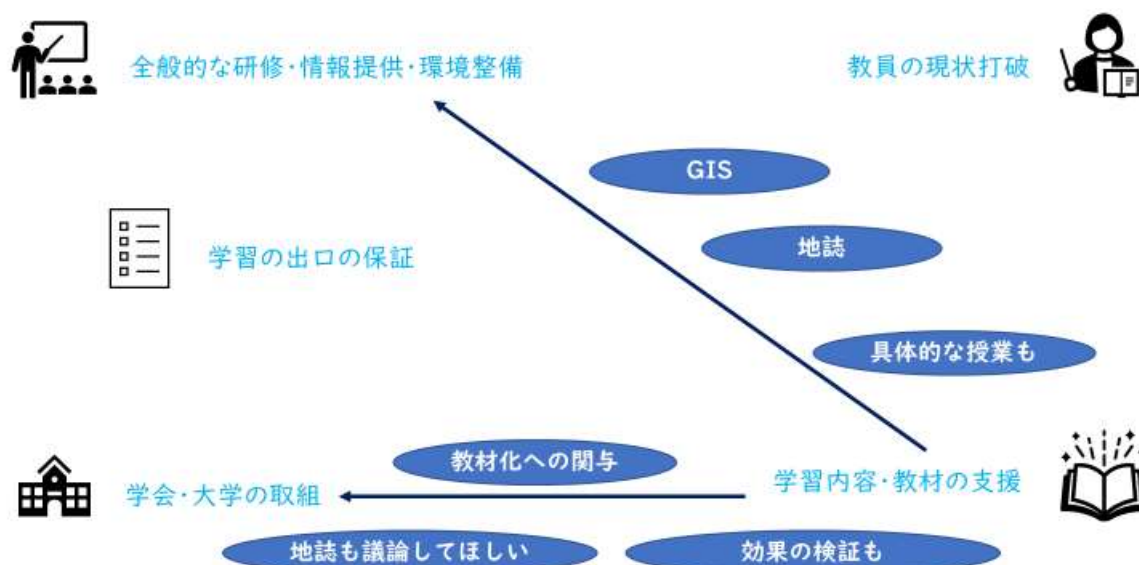
2) 大カテゴリー間のつながり

①「教員の現状打破」からみた場合



- 教員の現状打破という点からは、学会・大学の取組が欠かせない。とくに学会・大学の取組としては、学校現場の希求する教員確保に向けて教員の公募情報を学会ウェブに掲載することが考えられる。
- また、教員の専門性の強化には全般的な研修や情報提供が欠かせない。その研修や情報提供を担うのが大学教員(地理学者も含む)であるが、その際に、地理学者からのマニアックな知識の教授は避けなくてはならない。その背景には、マニアックな知識の教授が、教員の“地理離れ”や“地理嫌い”を招いてしまう可能性があるからである。

②「学習内容・教材の支援」からみた場合



- 学習内容・教材の支援という立場でみた場合、学会・大学の取組と全般的な研修・情報提供がこのカテゴリーと深く関係する。
- 学会・大学の取組としては、大学教員（地理学者含む）が地理の教材化や特定の教材（GIS）の教育効果の検証にも関与したり、地誌に関する議論も行ったりすることが学習内容・教材の支援につながる考えられる。
- 他方、学習内容・教材の支援という点で言えば、教師自身の教材研究力（専門的な地理の知識の獲得も含む）を成長させるための研修や情報提供も不可欠である。その際に、「地理総合」の一つの柱となる GIS に関する研修はもちろんこと、具体的な授業例を紹介したりする研修や情報提供も重要である。

③「学習の出口の保証」からみた場合



- 学習の出口の保証は、全般的な研修・情報提供と学会・大学の取組が強く結びつく。
- 全般的な研修・情報提供では、入試に関する情報提供はもちろんのこと、平時の授業の評価方法や大学入試の問題例の公開・解説といったこと活動が考えられる。
- 方、学会・大学の取組としては、特に地理で受験できる学部・学科が増設できるように学会（あるいは大学

に勤務する地理学の教員)が働きかけを行い、それが実現されることで学校現場の求める学習の出口の保証(≡進路)が一定程度達成できると思われる。

Ⅱ. おわりに

本アンケートの実施と前後して、学協会などによる「地理総合」の円滑な実施と充実のための取り組みも始まっている。例えば、地理学連携機構では、2018 年 4 月に「地理教育フォーラム」を設立して、「地理総合」「地理探究」の教材作成を支援するための素材集を作成するとともに、[ポータルサイト](#)を立ち上げ、素材集の提供をはじめとした地理教育に関する様々な情報提供などを行っている。また、2022 年 3 月からは同フォーラムが主催、日本地理学会・日本地理教育学会の共催という形で、高校地理教員有志の「地理教材共有化の会」の全面的な協力を得て、「地理総合」担当教員などを対象とした「地理総合オンラインセミナー」が開催されている(2022 年度 1 年間 10 回を予定。9 月までに 7 回開催)。さらに、個別の学協会などでも様々な取組が始められたり、予定されたりしている。本アンケートで明らかになった支援に対する要望は、そうした取組の企画や内容の充実に資するものと考えられる。

そうした状況の中で、本アンケートの分析結果からは、これまで指摘されていなかった新たな課題も見出された。例えば、防災やGIS(地理情報システム)といった特定のテーマに話題が集中してしまうことに対する懸念や、大学の教員・研究者に対する支援の期待とその内容が過度に専門的になり、教員の“地理離れ”“地理嫌い”を招くことへの懸念などである。これらの課題の解決に向けても、本アンケートの分析結果は参考になる点があると思われる。

2022 年度 6 割ほどの学校で始まった「地理総合」は、2023 年度からは、3 年生(年次)で設置予定のごく一部の学校を除き、全国の学校ですべての生徒が学習し、指導がなされることになる。また、「地理総合」を承けた選択科目「地理探究」の学習と指導も始まる。必修教科科目「地理総合」の充実、延いては地理教育の発展に向けて、本アンケートを引き継ぐような調査を継続的に実施して、授業実践の状況や授業実践で生じた課題・支援等への要望を把握するとともに、その結果を踏まえて適切な情報の提供や研修等を計画、実施していくことが不可欠である。さらに、今後は、何らかの形で「地理総合」や「地理探究」を学習する生徒側からの意見・感想などを把握し、それを「地理総合」「地理探究」の充実に生かしていくことも必要になると思われる。

○日本地理学会地理教育専門委員会・日本学術会議地理教育分科会学校地理教育小委員会 Web アンケート担当グループ (50 音順)

浅川 俊夫 東北福祉大学教育学部

今野 良祐 筑波大学附属坂戸高等学校

阪上 弘彬 千葉大学教育学部

高木 優 神戸大学附属中等教育学校

山本 隆太 静岡大学地域創造教育センター